

# 連載 労働相談の現場から

## 第12回

### 福岡県 70歳現役応援センター



福岡県70歳現役応援センターには、窓口でコンサルティングを行う専門相談員と、求人開拓や職業紹介を行うコーディネーターが在籍し、対応したケースについて情報交換をするなど緊密な連携を図っている。またオフィスには、シルバー人材センター、高齢者の人材派遣を行う「福岡県高齢者能力活用センター」の出張窓口が併設され、福岡オフィスには「ふくおか子育てマイスター」の窓口も設置されている。

#### 高齢者の多様なニーズに対応

専門相談員は、窓口を訪れる高齢者と個別面談の中で、どんなことに興味があって何をやってみたいのか——就業なのか、社会参加なのか、どの程度働きたいのか——といったことを丁寧に聞き取り、本人と相談しながら、経歴や適性、健康状態なども踏まえた上で複数の選択肢を提案。例えば、専門的なスキルを持っている人には、ハローワークの求人以外にも「高齢者能力活用センター」で条件に合う派遣の

仕事を探したり、自宅近くで短時間の軽易な仕事がしたいという場合はシルバー人材センターにつなぐこともある。

一方、就業より社会貢献に関心があるという人には、NPOやボランティア団体の情報も提供。センターでは、高齢者が参加可能なNPOやボランティア団体を開拓し、現在106団体が登録されている。

#### 就業の目的は「生きがい・仲間づくり」が多数

昨年度、センターに登録した人は4つのオフィスを合わせて2,574人に上った。男性が62%で女性が38%。年齢層は、65~69歳が44%と最も多く、65歳未満が30%、70~74歳が21%、75歳以上が5%となっている。

初回来所時のアンケートによると、センターの利用目的のじつに99%が「就業」との回答。さらに就業の目的を尋ねると、90%が「生きがい・仲間づくり」、10%が「生活費が足りない」と答えている。ただし、「『生活費が足りない』と申告しづらい人もいるだろう。正確に把握することは難しいが、それでもかなり

福岡県は、2012年に高齢者の就業や社会参加を支援する総合的な拠点として「福岡県70歳現役応援センター」を福岡市に開設した。センターは、就業関係団体からNPO、ボランティア団体まで幅広いネットワークを構築し、高齢者の多様なニーズの支援に加え、高齢者雇用に取り組む企業の支援や、啓発事業を通じた社会の意識改革まで総合的に対応しようとするもの。

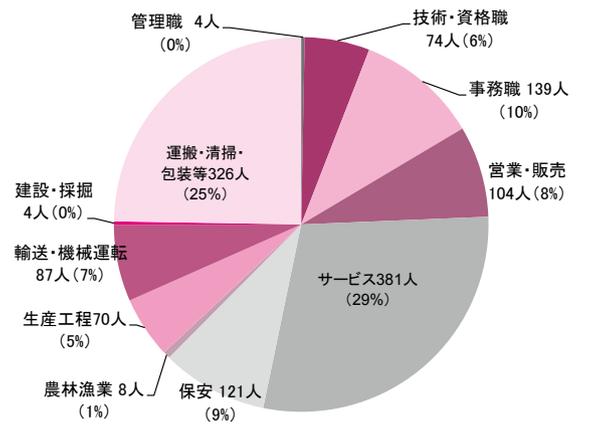
県は2013年に北九州市、2015年には久留米市（筑後地区）、飯塚市（筑豊地区）にもオフィスを設置し、県内全てのエリアで相談体制を整備した。博多駅近くにある福岡オフィスを訪ね、同センターの活動内容や課題、今後の展望などについて、就業・社会参加支援課長の山内文恵氏に話を聞いた。

の人が『生きがい』や『仲間づくり』のために働きたいと考えている」と山内課長は指摘する。

#### 進路決定者が5割超え

2015年度は登録者の52%（1,342人）が進路を決定した。進路先は「就業」が98%を占め、就いた職種は、「サービス」や「運搬・清掃・包装等」が多い（図）。

図 就職者の状況（職種別）2015年度

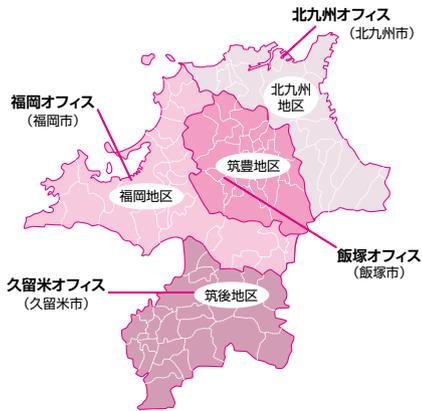


技術・資格職…建築・土木、医療・福祉、教育などの専門資格・技能職  
 サービス………調理員、マンション・駐車場の管理、介護補助員、学童保育指導員等



相談員は高齢者のニーズを丁寧に聞き取る。

## 70歳現役応援センターの体制



2012年の開所以来、進路決定者の人数と登録者に占める割合も順調に増加。これには、センターが独自に開拓している高齢者向けの求人情数が増えていることも大きく寄与している(2015年度の求人情数は1,135件。14年度は907件、13年度は659件だった)。

求人開拓を行うコーディネーターには営業経験のある人もいて、訪問企業に高齢者雇用のメリットや注意点を丁寧に説明する。高齢者向けの求人はパートの募集が大半で、センターの登録者もパート勤務を希望する人が多い。中には、複数の求職者と一つの求人をマッチングして、例えば、○曜日はAさん、○曜日はBさんといった組み合わせをすることもあるそうだ。勤務条件の調整や就職後の定着支援まで、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行うことで、こうしたマッチングも可能となり、就職率の向上を実現している。

## コンビニ大手との協定——高齢者の活用で地域の見守りも

福岡県が掲げる「70歳現役社会」の実現に向けた施策の中でも、先進的な取り組みとして特に注目されているのが、2013年11月にセブンイレブンと締結した包括協定に基づく高齢者スタッフの導入だ。

若者のイメージがあるコンビニエンスストアだが、宅配サービスも含めると、利用客は高齢者が年々増加している。このため、高齢者の目線に立った接客サービスが求められているが、店舗の仕事は多岐にわたり覚えることが多いため、高齢者には敬遠されがちだ。そこで、センターは「コンビニお仕事説明会」を開催。レジの体験や、商品管理などの仕事内容を分かりやすく説明し、働くイメージをつかんでもらう。

山内課長は、「高齢者には律儀な人が多く、いちど覚えれば若い人と比べても遜色ない。若者の手本になっているとの評も多い」という。

これまで387店舗の求人が寄せられ、センターから103人が就職。彼らは、一人暮らしの高齢世帯に宅配する際の安否確認や異常時の緊急通報など、「見守りネットふくおか」の活動の一翼も担い、地域の安心・安全の向上にも貢献している。

## 「子育てマイスター」の導入

経験豊富な高齢者に子育て支援の現場で活躍してもらうため、福岡県は「ふくおか子育てマイスター」という独自の制度を2012年に導入した。子育て支援に意欲のある60歳以上の人を対象に、必要な知識や技能を習得する7日間の研修を実施。これまでに1,121人が修了し、マイスターに認定された(男性9%、女性91%)。現在、約800人が幼稚園や学童保育等での補助業務、絵本の読み聞かせボランティア、習い事の送迎など様々な形で活動している。

応援センター内の「子育てマイスター」コーナーの窓口には活動支援員が配置され、就労・活動先の開拓やマイスターとのマッチングを行う。認定者には、保育士、看護師、教師、調理

師などの資格保有者も含まれ、職歴も様々。多様な人材を活用するためにも、マイスター制度の一層の周知と活動先の開拓強化が今後の課題と言えそうだ。

## 高齢者の新たな職域の発掘を

福岡県70歳現役応援センターが設置されて4年余り。求人情数の増加とともに、高齢者の活躍の場も広がった。今後、県では、求人量の量的拡大から質的充実の舵を切り、高齢者の新たな職域の発掘・創造を目指す考えだ。

2016年度は、介護サービスを職域拡大分野に指定。介護求人の特化したマッチングを行うアドバイザーを福岡オフィスに配置した。

介護業界では深刻な人手不足が続き、新規採用が困難な事業所も多い。「介護の現場に、高齢者の補助スタッフが入ることで、中核を担う若手・中堅の介護労働者の負担軽減につなげたい」と山内課長はその狙いを話す。

この先、介護分野に限らず、個別の分野ごとに新たな職域を拡大していく予定で、小売、食品製造、飲食サービスなどの業種が候補に挙がっている。

## 九州・山口が一体となって推進

昨年6月、九州・山口・沖縄各県と、経済団体、労働者団体などが「九州・山口70歳現役社会推進協議会」を設立した。既に「長崎県総合就業支援センター」や佐賀県の「働きたいシニア応援デスク」、宮崎県の「『70歳現役』就業応援センター」の開設・運営など、各県で具体的な施策が動き出している。

全国に先駆けて様々な取り組みを進めてきた福岡県は、今後も「70歳現役応援センター」を拠点に、職場や地域で活躍し続けることができる、選択肢の多い「70歳現役社会」の実現を目指したいとしている。(松沢典子)